

2026 年 7 月 23 日

■42 度、45 度の酷暑を想定せよ！

——気候危機が問いかける経済構造と「再生産中心社会」への転換

この数日、日本各地で 35 度以上の猛暑日が続き、地域によっては 40 度を超える酷暑となっています。欧米をはじめ、世界各地でも記録的な熱波、山火事、干ばつ、豪雨が相次いでいます。

しかし人間の側は、正常化バイアスの心理メカニズムが働き過ぎているのか、TVを見ても、実際に外で高温に体をさらしてみても、はたまた熱中症で入院の憂き目にあった人でさえ、現在の危機的な状況について認識できているように見えません。

現在の異常気象の背景に、人間の経済活動によって排出された二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスがあることについては、気候科学の世界ですでに広い合意が成立しています。

では、温室効果ガスの排出削減が進まず、地球温暖化がさらに進行した場合、日本でも 42 度、あるいは 45 度という気温が発生することがあるのでしょうか。

結論から言えば、42 度台は、すでに始まっています。45 度前後については、高い排出が長期間続き、温暖化によって気温全体の土台がさらに引き上げられたうえで、強いフェーン現象、土壌の乾燥、高気圧の停滞などが重なれば、局地的に発生する可能性を否定できません。

しかし、本当に問われているのは、最高気温が 42 度になるか、45 度になるかということだけではないでしょう。

40 度前後の酷暑が何日も続き、夜間も気温が下がらず、冷房なしでは生命を維持できない。屋外で働くことも、安心して通学することも、農業を続けることも困難になる。そのような社会を生み出している現在の経済構造を、このまま続けてよいのか——。そこまで問題を掘り下げて考える必要に迫られています。

▼42 度は、すでに始まっている

日本の最高気温は、2025 年 8 月 5 日に群馬県伊勢崎市で観測された 41.8 度です。つまり 42 度は将来の仮定ではありません。今後さらに地球温暖化が進まなくても、高気圧の強い張り出し、フェーン現象、地面の乾燥、強い日射、弱風などが重なれば、42 度台が観測される可能性はすでにあります。

もちろん、ある一地点で 41.8 度が記録されたからといって、翌年には必ず 42 度になるわけではありません。個々の年や地域の最高気温は、気圧配置、風向、降水量、地形などに大きく左右されます。

しかし、地球温暖化によって気温全体の基準線、土台が引き上げられれば、以前にはめったに起こらなかった極端な高温が、より頻繁に発生するようになることは明らかです。

もはや問題は、「日本で 42 度になることがあるのか」ではありません。「いつ、どこで 42 度を超え、それがどれほどの頻度で繰り返されるようになるのか」という段階に入りつつあるのです。

▼地球の平均気温と地域の最高気温は同じではない

注意しなければならないのは、「世界平均気温が 2 度上昇する」とことと、「すべての地域の最高気温が一律に 2 度上がる」とことは同じではないという点です。

世界の平均気温の上昇を背景として、地域ごとの条件が重なると、局地的には平均をはるかに上回る高温が発生します。

日本で極端な高温をもたらす要因としては、太平洋高気圧やチベット高気圧の強い張り出し、偏西風の蛇行による高気圧の長期停滞、フェーン現象、海面水温の上昇、少雨による土壌の乾燥、都市のコンクリートやアスファルトによる蓄熱、自動車や建物からの人工排熱などがあります。

地球温暖化は、こうした現象のすべてを直接引き起こすというより、極端な高温が発生する際の「出発点」を高くします。以前の気候なら 37 度程度だった気象条件が、温暖化した気候の下では 39 度や 40 度に達する。さらに気温の基準線、土台が上昇すれば、同じような気圧配置でも 42 度を超える可能性がどんどん高まっていくのです。

▼45 度も、想定し得る範囲内だ

それでは、日本で 45 度前後が観測されることもあるのでしょうか。科学的、物理的に起こり得ないことはありません。

気象庁の「日本の気候変動 2025」は、世界平均気温が工業化以前より約 4 度高くなった場合、日本における「100 年に一度の極端な高温」の強度が、工業化以前と比べて全国平均で約 5.9 度高くなると予測しています。しかも、過去には 100 年に一度だったような極端な高温が、ほぼ毎年起こるようになるとされています。

これは、現在の国内最高気温 41.8 度に 5.9 度を足して、「将来は 47.7 度になる」と予測できるという意味ではありません。比較する基準期間や統計上の定義が異なるため、そのような機械的な計算はできません。

それでも、現在すでに 41 度台を生み出す地域的な条件が、さらに数度高くなった気候の上で発生すれば、局地的に 45 度前後へ達することは物理的に起こり得ます。

したがって、現時点での科学的に言いうる表現は、次の通りでしょう。

42 度台は、日本でもすでに起こり得る現実的な高温です。45 度前後も、高い温室効果ガス排出が長く続き、温暖化した気候の上に極端な地域的条件が重なれば、局地的に発生する可能性はある。

▼排出量を少し減らすだけでは、温暖化は止まらない

温暖化を考える際には、「排出量を多少減らすこと」と「温暖化を止めること」の違いも重要です。

二酸化炭素の年間排出量が減少しても、森林や海洋などが吸収できる量を上回る排出が続けば、大気中の二酸化炭素濃度は上昇し続けます。浴槽に流し込む水の量を少し減らしても、排水される量より多ければ、水位は上がり続けます。それと同じです。

人為的な温暖化をおおむね止めるためには、世界全体の二酸化炭素排出を実質ゼロ、すなわちネットゼロへ近づけなければなりません。メタンなど、二酸化炭素以外の温室効果ガスについても大幅な削減が必要です。

しかも、ティッピングポイントを越えなければ安全だということでもありません。現在の人為的排出が続くだけでも、極端な高温は強まります。永久凍土の融解、森林の枯死、海氷の減少、氷床の融解などの自己強化的変化が本格化すれば、そこにさらに止めにくい変化が加わるからです。

▼本当の危険は、最高気温の記録だけではない

45 度という数字は衝撃的ですが、合理的に考えれば何も不思議ではありません。しかし、社会にとってさらに深刻なのは、最高気温の記録そのものではありません。

40 度前後の日が何日も連続する。35 度以上の猛暑日が数週間続く。夜間も 30 度近くから下がらない。高温と高湿度が重なり、汗による体温調節ができなくなる。冷房が止まれば生命の危機に直結する——。こうした状態の常態化こそが問題です。

そのような気候の下では、屋外労働、農作業、建設、物流、通学、スポーツ活動などが困難になります。農作物の生育障害、家畜の死亡、水不足、電力需要の急増も避けられません。医療機関や救急体制、介護施設は大きな負担を被るところか破綻すしてしまうかもしれません。

私が住む流山市を含む関東地方でも、決して無関係ではありません。最高気温だけを見れば内陸部ほど上昇しない場合でも、都市化による蓄熱、高い湿度、熱帯夜の増加が重なれば、人体への熱負荷は限度を超えてしまいます。

乾燥した地域の 45 度より、高湿度の地域の 40 度の方が、身体にとって危険です。

▼猛暑は「自然災害」というよりもむしろ「社会災害」である

猛暑による被害は、すべての人に平等に及ぶわけでないことは言うまでもありません。

電気代を心配せず冷房を使える人と、使用を控えざるを得ない人。断熱性の高い住宅に住む人と、昼間の熱が夜まで残る住宅に住む人。冷房のある室内で働く人と、炎天下で働かなければならない人。自力で避難できる人と、介護や支援を必要とする人。その間には、生命と健康で明暗を分けてしまう大きな格差があります。

子ども、高齢者、障害者、持病のある人、低所得者、ホームレス状態にある人、外国人労働者、屋外労働者など、社会的に弱い立場の人ほど被害を受けやすくなります。

したがって、猛暑は単なる自然現象ではありません。温室効果ガスを大量に排出してきた経済構造と、住宅、雇用、所得、社会保障、医療、介護、電力供給などの格差が重なって発生する「社会災害」と捉えるべきです。

▼誰が利益を得て、誰が被害を引き受けるのか

気候危機は「気候正義」の問題として捉えなければなりません。

温室効果ガスの排出に対する責任は、すべての人に等しくあるわけではないからです。化石燃料を大量に利用し、大量生産・大量輸送・大量消費を拡大して利益を上げてきた企業や富裕層と、日々の生活を維持するためにエネルギーを使ってきた一般市民とを、同じ責任であるはずがありません。

国家間にも大きな不平等があります。長い工業化の過程で大量の温室効果ガスを排出してきた先進資本主義諸国と、その歴史的責任が小さいにもかかわらず、干ばつ、洪水、海面上昇などの深刻な被害を受ける途上国とを、同列に置くことはできません。

さらに、企業活動によって利益を得た者と、被害を受ける者が同じであるはずはないのです。利益は私的に取得される一方、熱中症対策、洪水防止、災害復旧、医療費、農業被害などの費用は、社会全体に転嫁されます。

この構造は、「利益の私有化と損失の社会化」と呼ぶべきものです。

気候正義とは、単に環境政策へ「公平性」という要素を付け加えることではありません。誰が危機を生み出し、誰が利益を得て、誰が被害を受け、誰が対策費用を負担するのかを厳しく問う思想です。

▼気候危機を必然化する現在の経済構造

現在の資本主義経済は、利潤を維持し、資本を絶えず拡大し続けることを基本的な原動力としています。

個々の企業は、競争に勝ち残るため、生産を拡大し、新しい市場を開拓し、資源とエネルギーの利用を増やし続けます。社会全体として十分な量が生産され、人々の必要が満たされていても、資本はそこで立ち止まることはありません。

必要なものを必要なだけ生産するのではなく、利潤を得て再投資するために生産し、その投資がさらに大きな生産と消費を要求する——。この「生産のための生産」「蓄積のための蓄積」が、資本主義の根本的な性格です。

しかも、今日の資本主義は、単純な自由市場経済でもありません。国家の補助金、公共投資、金融緩和、軍事支出、産業政策、研究開発支援などによって、巨大企業の蓄積を支える「国家依存型資本主義」の性格を強めています。

原発、化石燃料、大規模開発、自動車、航空、軍需、AI・データセンターなど、膨大な資源と電力を消費する産業が、国家の財政と政策によって支えられています。他方で、その結果として生じる気候変動、健康被害、生態系破壊への対応は、住民や自治体、将来世代の負担として押し付けられます。

さらに深刻なのは、気候危機への対策そのものまで新たな市場と利潤獲得の機会にされていることです。排出量取引、炭素クレジット、気候保険、巨大な防災インフラ、冷房、移住、気候データなどが商品化され、「危機から利益を得る産業」が成長します。

しかし、商品として売られる対策を購入できるのは、十分な所得と資産を持つ人々です。購入できない人々は、危険な住宅、過酷な労働、医療や避難手段の不足のなかに取り残されます。

市場に任せるだけでは、気候危機は解決は絶望的です。むしろ市場は、危機そのものを新しい格差と収奪の機会へ変えてしまうのです。

▼問われているのは、社会的再生産そのものである

気候危機によって破壊されるのは、抽象的な意味での「環境」だけではありません。

人間が生命を維持し、次の世代を育て、社会を持続させるための条件そのものが破壊されます。

安全な住宅、食料と水、医療、介護、子育て、教育、休息、地域社会、公共交通、安定した電力、森林、農地、河川、海洋、生物多様性——。これらは、人間社会が毎日、そして世代を超えて存続するための「再生産の基盤」です。

資本は、労働力や自然環境が存在することを当然の前提として利用します。しかし、労働者の生命や健康、子どもの成長、地域社会の維持、森林や水循環の再生には、十分な費用を負担しようとしません。

その結果、労働力を再生産する医療・介護・教育・子育ての現場は疲弊し、自然を再生産する森林、土壌、水、海洋、大気は破壊されていきます。

気候危機は、資本主義が、自らの存続に不可欠な社会的・自然的基盤を食い尽くしていく矛盾が、最も大規模かつ先鋭な形で表れたものです。

▼脱炭素技術だけをあてにしてはいけない

もちろん、再生可能エネルギー、省エネルギー、蓄電池、住宅断熱、電化などの技術は必要です。科学技術の発展を否定し、過去の生活へ戻ることが解決策ではありません。

しかし、技術を導入するだけでは解決は不可能です。

誰が技術を所有し、その利益を得るのか。どの産業を優先し、どの生産を縮小するのか。限られた電力と資源を、軍事、広告、投機、富裕層のぜいたくな消費に使うのか、それとも住宅、医療、介護、教育、公共交通に振り向けるのか。こうした社会的な選択が問われます。

電気自動車を増やしても、自動車中心の都市構造と大量輸送・大量消費がそのままであれば、資源採掘や電力需要の問題は残ります。再生可能エネルギーを増やしても、エネルギー消費全体を際限なく拡大すれば追いつきません。

「現在と同じ経済成長を、エネルギー源だけ交換して永続させる」という成長前提の発想では限界があります。

必要なのは、生産力を破壊することではありません。社会が持つ高度な科学技術、生産能力、情報、知識を、私的利潤の増大ではなく、人間と自然の再生産のために使うことです。

▼再生産中心社会への転換こそ必要

気候危機を根本的に克服するためには、社会の優先順位を転換しなければなりません。

利潤と資本蓄積を中心に据えた社会から、人間の生命、健康、暮らし、ケア、教育、地域、自然環境の維持と再生を中心に据えた社会へ、出来るだけ早く移行することです。

再生産中心社会とは、単に医療や福祉の予算を少し増やす社会ではありません。

何を、どれだけ、何のために生産するのか。限られた労働力、技術、資源、エネルギーを、どの分野へ優先的に配分するのか。これらを資本の利潤ではなく、社会的必要に基づいて民主的に決定し、計画益に推進する社会です。

そのためには、いまいちつくだけでも、例えば次のような転換が必要になります。

○化石燃料からの計画的で公正な撤退

○再生可能エネルギーと電力網の公共的・民主的管理

○すべての住宅の断熱改修に対する公的保障

○低所得世帯への電気料金支援と、生命維持に必要なエネルギーの保障

○猛暑時の屋外労働中止基準や休業補償の法制化

○医療・介護・救急・公衆衛生体制の強化

○学校、保育所、福祉施設などの断熱化と冷房設備の整備

○公共交通を中心とした都市・地域構造への転換

○森林、農地、水辺、生態系をコモンズとして保全する制度

○軍事費や巨大開発から、生活と環境を守る公共投資への転換

○脱炭素によって影響を受ける労働者の雇用、所得、職業訓練を保障するまで「公正な移行」

○富裕層と大企業に相応の負担を求める累進課税と環境課税

これらは、気候政策であると同時に、社会保障政策、住宅政策、労働政策、地域政策、産業政策でもあります。

▼気候正義は「再生産戦線」の重要な柱である

気候危機に対する闘いは、自然環境だけを守る運動ではありません。労働者、市民、地域社会が、自らの生命と暮らしを支える社会的・自然的基盤を、資本による収奪と破壊から守り、奪い返す闘いです。

医療、介護、子育て、教育、住宅、公共交通、食料、エネルギー、森林、農地、水辺——。これらを個別の問題として切り離すのではなく、人間と社会を維持する「再生産」の共通課題として結び直す必要があります。

気候正義は、この「再生産戦線」の重要な柱となります。

なぜなら、温暖化の原因と被害の不平等を明らかにし、対策費用を労働者や低所得者に転嫁させず、社会的生産力を生命と自然の維持のために民主的に統制することを求めるからです。

労働運動にとっても、この視点は重要です。賃金と労働条件を守るだけでなく、労働者が暮らす住宅、家族が利用する医療や介護、子どもが学ぶ学校、地域の公共交通、農地や水辺までを、自らの課題として取り戻す必要があります。

気候危機との闘いと、労働・福祉・地域の運動を結びつけることによって、環境保護を一部の人々だけの課題ではなく、社会を変える幅広い共同の運動へ発展させることができます。

▼「42 度、45 度の社会」を防ぐために

これからの日本でいつ 45 度が観測されるかは、現時点で断定することはできません。しかし、排出が続く限り、その危険は確実に高まっています。

そして、45 度と言わず現在の 39 度や 40 度の高温が何日も続き、夜も気温が下がらない社会になれば、私たちの暮らし、労働、農業、医療、福祉、教育、都市構造は深刻な危機に直面します。

したがって、問われているのは現状の 40 度という異常な気温への感受性であり、その先に訪れる 45 度への想像力です。

40 度を超える暑さが日常化し、冷房なしでは生命を維持できず、屋外で働くことも、安心して通学することも、農業を続けることも困難になる社会を、私たちはこのまま許すのか、ということです。

温暖化対策は、将来のための抽象的な環境保護ではありません。いま生きている人々の生命と健康を守り、将来世代が暮らせる社会を残すための、差し迫った社会変革の課題です。

排出を早く、深く削減するほど、将来の温暖化と被害を小さくできます。「もう手遅れだ」と諦める必要はありません。しかし、「技術が何とかしてくれる」と考え、従来の経済構造をそのまま維持することも許されません。

42 度、45 度という数字は、気候危機の行き着く先を警告しています。それは同時に、際限のない生産、消費、投資、利潤の拡大を優先してきた現在の経済構造を、根本から問い直すよう迫っています。

気候正義とは、危機の負担を公平に分けることではありません。危機を生み出す経済構造そのものを変え、社会の目的を資本の増殖から生命の維持へ、生産の無限の拡大から人間と自然の再生産へと転換することです。

気候危機を克服する道は、社会を貧しくする道ではありません。高度に発達した社会的生産力を、利潤と軍事と浪費のためではなく、生命、暮らし、ケア、自然の再生のために使い直す道です。

「再生産中心社会」への転換は、気候危機に対する付随的な対策ではありません。それこそが、気候正義を実現し、人間と自然がともに生き続けられる未来をつくるための、根本的な社会的選択なのです。